



立憲民主議員団
森 たかゆき

小規模保育施設連携の確保

連携園を設定しないといけないが、補正で未執行となっている。一層努力をしては。新たな保育施設を整備する中で解消を図っていききたい。

哲学堂公園の観光拠点化

観光拠点として整備する価値があると判断した根拠が過去の資料を見ても分からない。どういう判断だったのか。

文化財的価値が高く、核となる構想を担える価値等を備えていると認識している。

期待している効果は。

魅力あるソフトを提供できよう学習展示室を設計し、

運営についても検討している。

1万人規模のアリーナ整備

区が所有に関わると超長期で不安定要因を抱え込むことになる。純粋な民間資本での所有と運営の可能性は。

可能性はある。

50年以上先の収支は誰にも見通せない。区の考え方は。

協議会の検討成果を参考にし、事業化を図っていく。

ギャンブル依存症対策

当事者として取り組むべきと思うが、基本的な認識は。

今後、国や都と連携を図りながら、適切な政策と取り組みが必要だと認識している。



都民ファーストの会中野区議団
渡辺 たけし

公債費負担比率

公債費負担比率を減らす方法について区の場合は。

将来の安定的な財政運営のため、起債の活用を一定程度抑制する必要がある。

今後、起債は今まで以上に抑えていくべきではないか。

起債は、公共施設整備等に限定して行っていく。

子育て世帯の憩いの場

中野サンプラザ跡地に建設予定の複合施設ビルへ、キッズニア等の親子で遊べる施設を誘致してはどうか。

利便性の高い立地なので、



自由民主党議員団
北原 ともあき

基金の活用

平成29年度末の見込みで、財政調整基金と特定目的積立基金を合わせてどのくらいの額になるのか。

合計647億円余である。

同規模の他区と比べても基金残高が大きい。都は基金を積極的に活用する方針へ転換したが、区は今後の基金活用をどのように進めるのか。

計画的に活用したい。

義務教育施設整備基金への当初予算での繰入額、積立額が、昨年度から大幅な増となっているのはなぜか。

一定規模を確保し、不足しないよう運用したい。



公明党議員団
甲田 ゆり子

返礼品競争等が問題視されている。改めて何うが、ふるさと納税についての考えは。

区財政への影響の大きさを考えるが、一方で産業振興や地域連携の観点からは推進しているところである。

他自治体でクラウドファンディングの活用が盛んである。哲学堂関連の事業など、区でも寄付目的をより明確に示し、寄付者の共感を得られるよう取り組んでほしいか。

今後検討していきたい。

返礼品競争等が問題視されている。改めて何うが、ふるさと納税についての考えは。

区財政への影響の大きさを考えるが、一方で産業振興や地域連携の観点からは推進しているところである。

他自治体でクラウドファンディングの活用が盛んである。哲学堂関連の事業など、区でも寄付目的をより明確に示し、寄付者の共感を得られるよう取り組んでほしいか。

今後検討していきたい。



公明党議員団
甲田 ゆり子

子どもの支援

発達については、早い段階からの支援が重要で、障害のある子は、小さな障害者ではなく、子どもとしての一貫した支援に配慮することが重要である。すこやか福祉センターの基盤を一層強化するため、専門職である心理職を新たに採用することだが、心理職の配置によってどのように体制が強化されるのか。

虐待の予防、早期発見、早期対応のための必要な支援が更に適切に子育て家庭に届くようにしていくほか、健診時中心の発達相談がいつでも受けられることで、保護者支

援の強化を図ることができる。

切れ目のない支援ツールとして、3・4カ月健診時に全家庭に届ける「サポートファイルのびのび」がある。スマホの普及といった時代の変化に伴い、電子手帳、子育てアプリの形態や、父親の子育てへの参画も含め、都のモデル事業を活用して検討しては

サポートファイルの電子化や都事業の検討なども含め、積極的に活用が図られる方策等について検討していきたい。

性的マイノリティー、い



日本共産党議員団
来住 和行

国民の権利である生活保護

生活保護は憲法25条に明記された国民の生存権を保障する最後のセーフティーネットと言われている。自治体は何を根拠にして、生活保護を行っているのか。

生活保護法に基づいて実施している。

生活保護の利用者は、資格のある人のうち、2割から3割だと言われている。生活保護は権利であることを明確にし、広報すべきではないか。

ホームページや手引きを作成して、周知を行っている。



立憲民主議員団
山本 たかし

子ども版地域包括ケア

核家族化や地域とのつながりの希薄化、親の孤立化等により、誰にも頼れず、悩み戸惑いながら子育てをしている保護者が数多くいる。子どもに不登校等の兆候が表れる前に保護者からの兆候を発見し支援を行うなど、特定の時期に全家庭を訪問することが、子ども版地域包括ケアを進め

る上で必要ではないか。

子どもや子育て家庭を対象とする地域包括ケアシステムの構築は、30年度から検討していく。検討に当たり、子どもや子育て家庭の実情を的確に把握し、支援の手が届かないことや孤立することがないようにしていきたい。

労働者労働環境確保の具体策

「公契約条例は制定しな

この計画策定についてやり直しが必要という認識はない。

同性パートナー公認制度

同性パートナー公認について自治体の取り組みにも変化が生まれているが、それらについてどう考えているか。

平成27年に渋谷区等で公的証書の発行がスタートし、現在全国で6つの自治体が行っている。

今後、期日や目標を定め、同性パートナーについての制度化を検討すべきでは。

できるだけ早い段階で実施したいと考えている。

不妊治療への助成制度

妊娠の前からの切れ目のない子育て支援が求められている。中野区も不妊治療への助成制度に踏み出していくべきではないか。

不妊治療への助成については、東京都の制度拡充等の状況も踏まえて、引き続き検討していきたい。

い」というのが、これまでの区の考えであるが、公契約に係る労働者の労働環境の確保については、更なる具体策が必要ではないか。

総合評価方式の評価項目の一つに、労働者や下請け企業の適正な労働環境を確保する取り組みを実施している事業者を高く評価する視点を取り入れる等、事業者の労働環境マネジメントへの取り組みに着目した新たな総合評価の仕組みについて検討したい。